

# 沖縄サッカーキャンプ2018の経済波及効果

## 1 はじめに

沖縄県は、年間を通じて温暖な気候に恵まれており、プロ野球キャンプをはじめ、スポーツ合宿・キャンプ地として高いニーズがあります。このようなニーズを背景に、沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図るため、沖縄県は、2010年からスポーツツーリズム関連事業に取り組んでいます。2015年には「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略」を策定し、スポーツコンベンションの拡大発展と、競技スポーツ・生涯スポーツ・スポーツコンベンションの一体的推進と県内への競技・合宿などの誘致・受入推進組織として、「スポーツコミッション沖縄」の活動が始まりました。

このようなスポーツコンベンション誘致戦略の一環として、沖縄県サッカーキャンプ誘致戦略推進事業が実施されており、平成30年の1月から3月の間に、Jリーグや海外のクラブチームを含め、全24チームが沖縄県内各地でキャンプを実施しました。当研究所では、沖縄県及びサッカーキャンプ誘致戦略推進事業共同企業体、沖縄S V株式会社の関係機関から協力をいただき、沖縄サッカーキャンプ2018の経済波及効果について調査結果を報告します。

## 2 サッカーキャンプ誘致戦略の推進

本県は、プロ野球のキャンプ地として、全国的にも認知されており、キャンプの受入地である県内各市町村の知名度も全国的に知られるようになってきました。また、プロ野球キャンプの受け入れは、沖縄県や各市町村、県内各団体の誘致経験として多くのノウハウが蓄積されています。最近では、韓国や中国、台湾などのプロ野球の参加もみられるようになってきました。温暖な気候とともに充実した施設の整備が、プロ野球チームの集積効果を生み出し、沖縄は東アジア圏内においても代表的な野球キャンプ地となっています。

東京オリンピックを控え、沖縄においてスポーツツーリズムを推進するため、沖縄県は2011年に「スポーツツーリズム戦略推進事業」をスタートし、2015年に「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略」を策定、同年「スポーツコミッション沖縄」が本格稼働しました。このような潮流を背景に、日本におけるプロスポーツとして野球に次いで大きな位置を占めるサッカーについても誘致戦略を本格化させるべくスタートしたのが「沖縄サッカーキャンプ誘致戦略推進事業」です。

沖縄県は温暖な気候や観光地としての魅力がクローズアップされがちですが、本格的なサッカーキャンプを実施するには、グラウンドにおける芝の質の悪さ等がネックとなっていました。2012年以降、県は『芝人（しばんちゅ）養成事業』を進め、グラウンド整備の専門家を育成し、質の高いサッカーグラウンド整備に取り組んでおり、近年その成果として、県外のサッカー関係者からも注目されるようになっていきます。

### 3 沖縄サッカーキャンプ2018の成果

2018年1月から3月の間に沖縄県内においてサッカーキャンプを実施したクラブ・団体は全24チームとなりました。内訳はF C東京などのJリーグクラブチームは、J1が11チーム、J2が6チームの17チームで、その他に海外のクラブチームや社会人・大学などが7チームとなっています。

表1 沖縄キャンプ実施のJリーグ他クラブチーム等

クラブチーム	キャンプ地	クラブチーム	キャンプ地
V. フェアレン長崎	西原町民陸上競技場 西原町東崎サッカー場	大宮アルディージャ	沖縄県総合運動公園
ベガルタ仙台	糸満市西崎陸上競技場	東京ヴェルディ	西原町民陸上競技場
北海道コンサドーレ札幌	金武町陸上競技場	カマタマーレ讃岐	西原町東崎サッカー場
サガン鳥栖	読谷村陸上競技場	東京サンガF. C.	沖縄県総合運動公園
浦和レッズ	金武町フットボールセンター 八重瀬町東風平サッカー場	水戸ホーリーホック	金武町フットボールセンター
F C東京	かいぎんフィールド国頭 糸満市西崎陸上競技場	ヴァンラーレ八戸	本部町陸上競技場
横浜F・マリノス	石垣市サッカーパークあかんま	全北現代	恩納村赤間サッカー場
ガンバ大阪	中城村ごさまる陸上競技場 南城市陸上競技場	北京控股足球倶楽部	八重瀬町東風平サッカー場 八重瀬町具志頭陸上競技場 金武町陸上競技場
ヴィッセル神戸	読谷村残波岬ボールパーク	I N A C 神戸	南城市陸上競技場
川崎フロンターレ	沖縄県総合運動公園 中城村ごさまる陸上競技場	水原都市公社	読谷村陸上競技場
名古屋グランパス	南風原町黄金森運動公園	岐阜経済大学	西原町東崎サッカー場
ジェフユナイテッド市原	南城市陸上競技場	神戸親和女子大学	恩納村赤間サッカー場

資料出所：沖縄県文化観光スポーツ部

これらのクラブチームの球団関係者、選手・スタッフや報道関係者は長期間にわたって県内に滞在し、また、受入市町村においても関連事業の各種事業の実施、少年サッカー教室の開催、ファンとの交流などをはじめ、県内各地のサッカー場への観覧客の参加など経済的な効果はもちろん文化・教育的な効果も高いものとなっています。以上より、サッカーキャンプ2018に係る直接支出額の総計は、11億6,300万円と見積もられており、その内訳は次の表の通りとなっています。

表2 沖縄サッカーキャンプ2018の直接効果

単位：百万円

項目	金額	内訳
選手・スタッフ、による支出	306	キャンプ経費（宿泊費、交通費、飲食費）、その他の消費（選手・スタッフ個人消費）
観客、マスコミの消費支出	767	宿泊費、交通費、飲食費、土産・買物費、娯楽・入場費
施設費、キャンプ受入自治体経費	90	施設使用料、受入事業経費等
合計	1,163	

資料出所：沖縄県文化観光スポーツ部

## 4 沖縄県への経済波及効果について

経済効果の算出に当たっては、平成23年度沖縄県産業連関表公表用基本分類（行部門401×列部門343）をベースに行部門列部門を調整したサッカーキャンプ分析用337部門表を生成し、以下の手法により計算した。

$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})\Delta F \quad \dots \quad (1)$$

$$\Delta X_c = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})ckw\Delta X \quad \dots \quad (2)$$

$$\Delta X_T = \Delta X + \Delta X_c \quad \dots \quad (3)$$

ただし、 $\Delta F$ ：需要増加額、 $\Delta X$ ：1次生産誘発額、  
 $\Delta X_c$ ：間接2次効果（家計消費による生産誘発）、 $\Delta X_T$ ：総生産誘発額、  
 $c$ ：民間消費支出ベクトル、 $k$ ：消費転換係数、 $w$ ：雇用者所得率

以上より、サッカーキャンプに係る直接支出額11億6,300万円が、県内における企業間の取引を通じて、県内企業の経済活動による生産増加を生み出し、1次間接波及効果として4億8,000万円の生産を誘発する。これに直接効果と1次間接波及効果によって発生した雇用者所得により、家計部門における消費が発生し、これがさらに県内企業の経済活動による生産増加を生み出し、2次間接波及効果として4億400万円の生産を誘発する。

これら直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果の合計が経済効果の総額となり、総合効果として20億4,700万円の経済波及効果が誘発される。このうち雇用者へ支払われる雇用者所得は4億7,200万円となり、これより雇用誘発効果として194人の雇用が創出される。

表3 沖縄サッカーキャンプ2018の経済波及効果総表

単位：百万円

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	雇用者 誘発数
直接効果	1,163	613	337	—
1次間接波及効果	480	253	73	—
2次間接波及効果	404	213	62	—
合計（総合効果）	2,047	1,080	472	194
直接支出額（波及効果）	(1.8倍) = 総合効果 / 直接効果			

#### ◎経済波及効果の基本用語

経済波及とは、ある産業に対して生じた最終需要がその産業の生産を誘発し、これを起点に、次々と他産業の生産を誘発することをいい、その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分かれている。

##### ① 直接効果

新たな最終需要により生じる最初の生産増加額。

(例) 建設業に新たに需要が発生した場合、その分は直接建設業の生産増加となる。

##### ② 第1次間接波及効果

中間投入がもたらす関連産業への生産増加の波及。

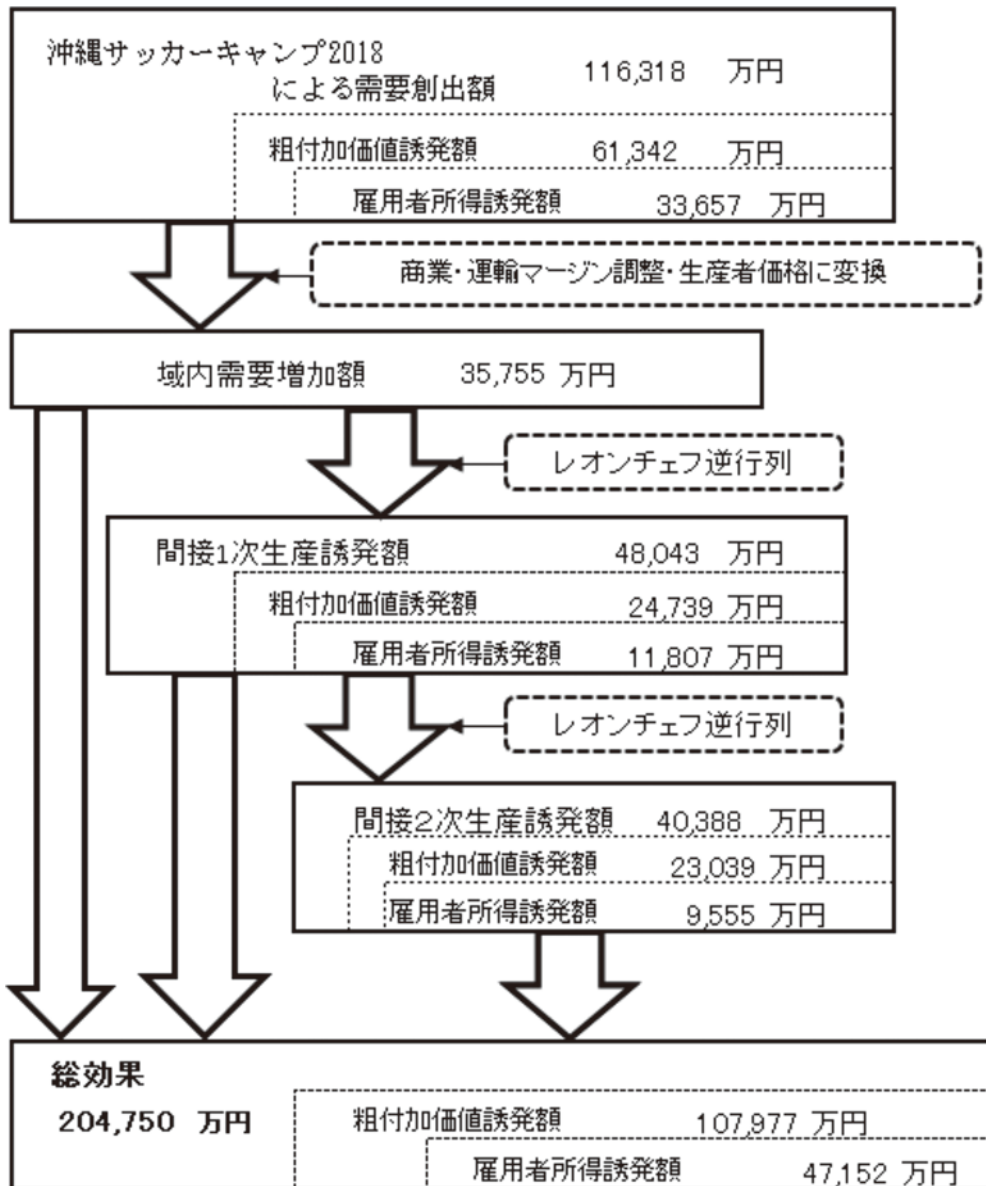
(例) 直接効果に伴い、建設業に関連する産業の原材料やサービスの生産が増加する。

##### ③ 第2次間接波及効果

雇用者所得の増加がもたらす新たな消費需要により誘発された生産額。

直接効果と第1次間接波及効果から粗付加価値が新たに増加し、そのうちの雇用者所得も増加する。雇用者所得の増加は、新たな消費を誘発し、様々な産業の生産が誘発される。

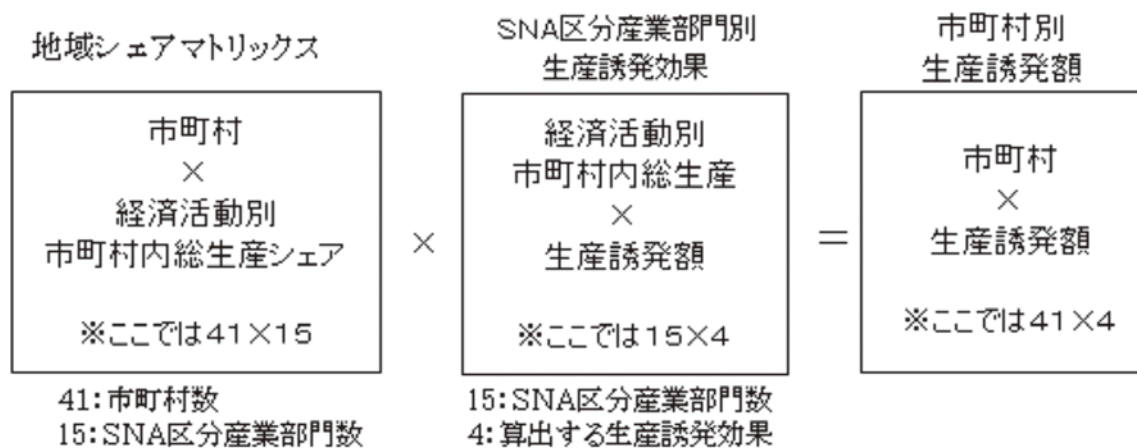
図1 沖縄サッカーキャンプ2018の経済波及効果フロー図



## 5 沖縄県内市町村への経済波及効果について

沖縄県内では、市町村レベルの経済波及効果の分析に活用できる産業連関表については整備されていないため、何らかの代替的な手法の活用が考えられます。本報告においては、「市町村所得統計」を用いた「地域シェア法」による市町村単位の経済波及効果を推計します。「地域シェア法」は大平純彦・吉田泰治・中川俊彦「県表を用いた市町村における経済活動の計測について」『産業連関』第9巻4号において提案された手法で、地域間表の整備されている北海道で推計に用いられるなどの実績があります。

地域シェア法の基礎となる経済活動別市町村内純生産は、粗付加価値誘発額に相当しますが、ここでは計算の簡便化のために、市町村別に分配する生産誘発効果として総効果を用いています。そのため中間投入額、粗付加価値額と同一のシェアになると仮定します。計算は次の手順になります。



※SNA区分産業部門：

1 農業、2 林業、3 水産業、4 鉱業、5 製造業、6 建設業、7 電気・ガス・水道業、8 卸売・小売業、9 金融・保険業、10 不動産業、11 運輸業、12 情報通信業、13 サービス業、14 政府サービス生産者、15 対家計民間非営利団体

経済波及効果は沖縄県全域に及ぶものとして計算しますが、直接効果として需要の起点となるのは、サッカーキャンプ地となるグラウンドのある市町村と考えられます。ここでは、主要なサッカーキャンプ場のあるサッカーキャンプ受け入れ事業を実施した13市町村で直接効果が発生するものと仮定します。そのため、これらの市町村へはサッカーキャンプの経済誘発効果として推計された20億4,700万円のうち68.3%の経済効果が分配されると考えられます。

サッカーグラウンドの整備は沖縄県による芝人事業により大きく改善しており、Ｊリーグや社会人、大学、海外のサッカーチームがこれら市町村においてキャンプを実施することで、観光客の誘致や地域の知名度向上以外にも、地元の少年サッカークラブや中学・高校のサッカー選手の技術向上やサッカー人口の増加にも寄与しており、経済的な側面以外に教育・文化・健康などの地域にとって総合的な効果をもたらしているものと考えられます。

図2 市町村別経済波及効果（生産誘発額）

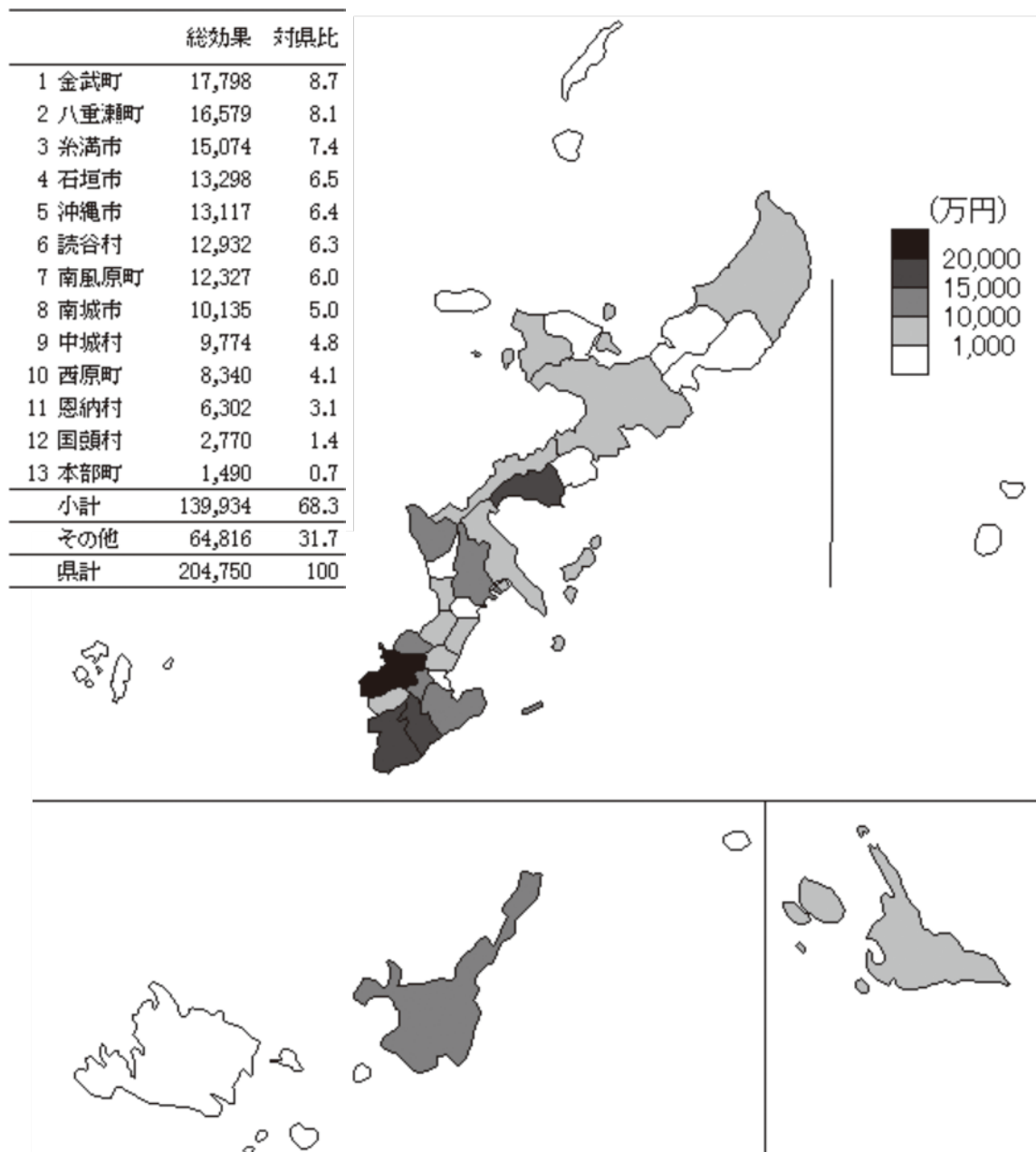




表4 市町村別経済波及効果配分表

単位：万円

	直接効果 のみ発地	間接1次 地域分配	間接2次 地域分配	総効果(粗付加 価値額除く)	総効果(粗付加 価値含む)
1 那覇市		13,024	11,650	38,344	24,675
2 宜野湾市		1,652	1,733	5,129	3,385
3 石垣市	10,081	1,785	1,432	5,329	13,298
4 浦添市		7,648	5,102	21,047	12,751
5 名護市		2,344	1,971	7,332	4,316
6 糸満市	11,354	1,960	1,760	6,561	15,074
7 沖縄市	7,240	2,990	2,886	9,391	13,117
8 豊見城市		1,610	1,453	5,040	3,064
9 うるま市		4,363	3,094	12,449	7,457
10 宮古島市		1,860	1,522	5,687	3,382
11 南城市	8,443	858	834	2,915	10,135
12 国頭村	2,491	170	109	477	2,770
13 大宜味村		71	69	220	141
14 東村		57	44	172	101
15 今帰仁村		191	159	589	350
16 本部町	818	367	304	1,125	1,490
17 恩納村	5,542	415	344	1,208	6,302
18 宜野座村		137	113	396	250
19 金武町	17,227	346	225	915	17,798
20 伊江村		142	113	433	255
21 読谷村	11,534	683	716	2,311	12,932
22 嘉手納町		247	251	769	498
23 北谷町		672	668	2,016	1,340
24 北中城村		249	261	766	510
25 中城村	8,536	730	507	2,092	9,774
26 西原町	6,920	749	671	2,172	8,340
27 与那原町		328	304	983	632
28 南風原町	10,514	929	884	2,934	12,327
29 渡嘉敷村		22	17	62	39
30 座間味村		28	22	80	50
31 粟国村		18	18	58	36
32 渡名喜村		9	6	28	15
33 南大東村		100	76	328	176
34 北大東村		36	25	109	61
35 伊平屋村		42	33	142	75
36 伊是名村		60	51	205	111
37 久米島町		329	259	1,072	589
38 八重瀬町	15,618	500	462	1,544	16,579
39 多良間村		68	54	223	122
40 竹富町		178	129	522	307
41 与那国町		75	57	232	131
	116,318	48,043	40,388	143,408	204,750